

t 令和7年度 第2回豊中市介護保険事業運営委員会

令和8年(2026年)2月6日(金)

午後2時～

豊中市中央公民館3階視聴覚室及びZoom

《出席状況》(介護保険事業運営委員会委員総数15名中13名出席)

豊中市介護保険事業運営委員会

◎小野委員、大野委員、秦委員、北谷委員、長田委員、村上委員、小林委員、亀井委員、西本委員、小竹委員、中根委員、加島委員、當内委員

(◎=委員長 ○=副委員長 委員名簿順)

事務局

福祉部 小野部長 坂口次長
長寿安心課 森本課長、野田主幹、時副主幹、岡部副主幹、室田係長、大島係長
福祉指導監査課 竹内課長
長寿社会政策課 堂本課長、高木係長、宮脇主査、佐飛主査、東山主査
小林主事、福田主事、下元主事、山中、西川

健康医療部 鈴木保険長
保険給付課 城戸課長
保険相談課 千葉課長
健康推進課 徳山課長
医療支援課 中村課長

《傍聴者》0名

《議題》

1. 第10期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2027年度～2029年度)の策定について
 - (1) 施設整備の方向性(案)について
 - (2) 介護人材確保の考え方・方向性(案)について
 - (3) 介護DX推進部会の設置について
 - (4) 介護人材に係るアンケート調査について
2. その他(報告)
 - (1) 第9期計画の介護保険事業特別会計予算について
 - (2) 介護保険料に関する豊中市介護保険条例の改正について
 - (3) 在宅認定者調査の結果報告(概要)について
 - (4) 第9期計画の重点施策上半期の進行管理について
 - (5) 部会報告

《議事内容》

事務局 令和7年度第1回豊中市介護保険事業運営委員会開始挨拶

事務局 本日の会議は、委員定数15名のうち11名が出席し、定足数を満たしているため、正式に成立したことを報告。

■資料確認

■WEB説明と委員交代につき新委員挨拶等

委員長 本日は貴重な機会であり、資料は多いものの、それぞれの立場から積極的に意見を出してください。政治的な動きによる影響はあるものの、豊中として望ましい福祉や介護保険のあり方を、皆さんで検討しましょう。

議題1(1) ■第10期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2027年度～2029年度）の策定について

(1)施設整備の方向性（案）について

事務局 【資料説明】

〈資料1〉「施設整備の方向性（案）について」

提案・質疑応答

委員 資料3ページにある豊中市の特別養護老人ホーム待機者データについて、追跡が難しいことは理解していますが、将来計画の参考として、待機者のうち「1年以内に何らかの施設へ入所した人の割合」を把握していますか。

事務局 現状の待機者数は、各施設で入所申込をしている人をカウントしたのですが、サービスごとの詳細な把握まではできていない状態です。

委員 将来の受け皿をどう確保するかという計画の妥当性が疑問です。資料4ページの特別養護老人ホーム130床増設について、現在1480床・24施設である一方、物価高騰・建築資材費上昇・人材不足・土地確保の困難など多重の課題がある中で、計画が現実的に達成可能でしょうか。また、ショートステイの転換は理解できますが、併設施設からの転換はイメージがしにくく、説明いただきたいです。

事務局 特養の回転率は約32%で年間約470人が入れ替わるため、200名という規模は必要と考えており、今後は高齢者増加を踏まえて柔軟に床数を検討していく方針です。併設施設からの転換は主にグループホームや小規模多機能型居宅介護を想定しており、転換の希望の有無を調査したうえで進めます。また、ショートステイへの転換を望む事業者もあり、幅広く調査して転換の可能性を確認していく予定です。

委員 介護医療院の「新規整備」とは、病院や既存病床からの転換ではなく、新たに施設を設置するという意味でしょうか。

事務局 現在想定している介護医療院はI型の整備であり、人員基準が厳しいものの、医療のニーズが高い方も長期入所を可能にする形を目指しています。新設か既存施設からの転換かについてはまだ決まっておらず、今後サウンディ

- 委員 グループホームの手厚さに満足しており、費用だけを理由に特養へ移ることは抵抗があるため、「新規整備は行わない」と断言されると家族としては不安で残念に感じます。
- 委員 在宅系サービスであるグループホームや小規模多機能のニーズは今後さらに高まると考えており、それら既存の在宅サービスを入所型へ展開していく場合、豊中市民のニーズにどの程度応えられるのか、また提供できるサービス量はどれほど確保できるのかを確認したいです。
- 事務局 グループホームは入居率が9割を下回る施設もあり、運営が難しくなる可能性があるため、大幅に増やすのではなく現状維持を基本方針としています。ただし、今後の認知症高齢者数が明確になり、市民ニーズが増えれば、増床も検討します。また、豊中市は訪問介護・訪問看護・居宅療養管理指導など在宅サービスが充実しており、これら既存の在宅サービスは今後も継続して提供していく方針です。

議題 1 (2) ■ 第 10 期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2027年度～2029年度）の策定について

(2) 介護人材確保の考え方・方向性（案）について

事務局 **【資料説明】**

〈資料 2〉「介護人材確保の考え方・方向性（案）について」

提案・質疑応答

- 委員 介護人材不足に対応するため、未来創造支援事業で地域向けの啓発や人材の掘り起こしを進めており、今年度は約1800人の市民の方々が参加するなど成果が出ています。介護人材の不足は市民生活にも影響するため、その重要性を伝えつつ就労希望者を増やす取組みを行っています。また、業界の平均就労年齢が53.3歳と若手が少ない現状から、定着支援や相談体制の強化も進めています。2年間の継続的な活動により地域への理解も広がりつつあり、第10期計画の中でも、福祉分野で就労を希望する市民が働き始められる流れをつくっていきたいです。
- 委員 事業者規模によって状況は異なるものの、資格取得支援の取組みは人材定着に役立っていると感じています。特にケアマネジャーは資格更新時に離職する例が多いが、今回の支援により感謝の声が多く寄せられており、定着につながっています。
- 委員 資料6ページの表の数字の見方について、10期計画の取組みで割合が上がっているのは、予算の執行率ではなく、対象となる事業所数に対する実施事業所の割合を示しているのですか。
- 事務局 予算の執行率ではなく、事業所ベースでの取得率を示したものです。

- 委員 2070年には人口が大幅に減少し、生産年齢人口も縮小するため、介護人材不足はさらに深刻化する見込みで、外国人介護人材の受け入れと定着は重要な課題です。また、人材が確保できなければ介護給付費も増えず、サービス提供自体が難しくなると思います。ICT・介護ロボット活用についても、Wi-Fi整備だけでなく実効性のある取組みが必要と考えています。
- ケアマネジャーの平均年齢を豊中市として把握していますか。アンケート等で把握をしてください。
- 委員長 地域福祉の観点から見ると、課題解決にはまだ至っていないものの、準備体制や協力体制、職員の力量形成といったプロセスゴールは十分に進んでおり、両者の意識は一致している。現時点での評価はCであるが、次年度に向けて改善を図っていきましょう。
- 事務局 詳細な年齢分布までは把握していませんが、先ほどの説明にもあったように平均年齢は50歳を超えているという認識です。
- 委員 アンケートなどで実態を正確に把握し、深刻化する高齢化への対応を求める。
- 委員長 豊中市における外国人介護職員の現状と今後の方針について、現状はどうなっているのか、また今後どのように受け入れや支援を進めていくのか、そのポイントだけを簡潔に説明いただきたい。
- 事務局 豊中市では、外国人介護職員の受け入れと支援に向け、すでに介護の未来創造支援事業の中で取組みを開始しています。外国人職員を支える「応援団」ボランティアを育成し、事業所との橋渡し役として活動してもらう仕組みを進めているほか、介護現場で使える日本語を教える「やさしい日本語講座」も実施しています。令和8年度以降の取組みは、介護人材部会で改めて審議し、継続して検討していく予定です。
- 委員長 具体的な数値を踏まえ、現在の状況と今後の方針についても教えていただきたい。
- 事務局 豊中市には外国人人口が7,777人おり、そのうち介護分野で働く外国人材は約300人います。
- 事務局 外国人介護人材について、留学生など働き方の種類を把握する必要があると考えている。また、受け入れている事業者側の課題や雇用に至らない理由についても確認するため、「介護人材実態調査」で現状をより詳しく把握していく方針です。
- 委員 外国人介護人材は全国的に特養や老健など入所系に偏っており、豊中市でも同様と考えられます。大規模法人以外は受け入れが難しい面がありますが、施設中心だけではなく、在宅分野にも外国人材を広げれば将来の強みになると思います。
- 委員 訪問介護では、利用者が男性職員や若い職員を拒否するケースが多く、家庭内に入るサービス特有の文化的なハードルもあります。また外国人材についても、学校訪問などを通じて言語面の課題が大きいことが分かり、在宅サービス

への配置には高いハードルがあると感じています。一方、豊中市で働く外国人材との交流の場づくりを進めるなど、受け入れ環境を整える取組みも始めています。

委員 訪問介護事業者として、近日ミャンマー人材の面接を予定しており、実際に面接を通じて得られる気づきや学びがあるのではないかと感じています。

委員長 訪問介護の業務を前提に面接するのですか。

委員 はい。日本語検定のM2を取得されている方です。

委員 大規模法人でも外国人材の受け入れ体制は整っているが、外国人同士のコミュニティ内で情報共有が進んでおり、仕事内容への希望や拒否もはっきりしているため、安易な労働力として捉えると定着は困難です。継続して勤務してもらうことで介護サービスの質の向上につながると思います。生活・教育環境なども含めて、外国人が住みやすいまちづくりを市としてどう考えるかが重要で、福祉だけでは解決できない課題だと思います。

委員 今後高齢者人口が減り介護人材に余裕が出た場合に、外国人材から安易に切り捨てるべきではないと思います。長く日本で暮らす外国人が将来母国語で介護を望む場合に備え、日本人ヘルパーも相手の言語を少し学ぶことが望ましく思います。

委員長 1980～90年代に来日した日系人の多くが現在高齢期に入り、介護が必要な時期を迎えているため、外国人の高齢者への対応がすでに現実的な課題として始まっています。日本社会全体の変化にも関わる問題であり、今後どのように向き合うかを皆で考えていく必要があります。

委員 小規模多機能型居宅介護で7名ほどの外国人職員を雇用しており、彼女たちの存在が業務の維持に不可欠で、現場も明るくなるなど大きく貢献しています。国際交流センターの紹介をきっかけに採用がつながっており、今後も大切にしながら働き続けてもらいたいと考えています。訪問業務では、服薬確認や食事の配達など、比較的簡単な業務を外国人職員が担当し、現場を支えています。

議題 1 (3)・(4) ■第10期豊中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（2027年度～2029年度）の策定について

(3) 介護DX推進部会の設置について

(4) 介護人材に係るアンケート調査について

事務局 【資料説明】

〈資料3〉「介護DX推進部会の設置について」

〈資料4〉「介護人材に係るアンケート調査について」

提案・質疑応答

< (3) 介護DX推進部会の設置について >

委員 施設選定の対象が、9施設の理由を教えてください。

- 事務局 限られた予算規模に応じて、1施設あたりに十分な補助を行い、DX効果を最大化するために算出されたものです。DXは導入して終わりでは効果が乏しく、実績のある施設を採択して重点的に支援し、モデル施設として育成することで、市内の他施設へ波及させることを狙っています。
- 委員長 そのため、対象を絞り、1施設あたりの補助額を高める方針を取っています。
- 委員 9施設という数は、予算規模から逆算して設定したものであり、DXのモデル施設を育成する方針である。DXの方向性は、ソフト面に加えて介護ロボットなどの省力化技術も含め、今後DX部会で詳細を検討していくと理解しました。
- 事務局 現場では新しい機器が職員に浸透しにくく、操作手順の負担から導入が進みにくいとの声があります。今回の補助の対象は、機器本体だけでなく、操作指導や研修費用も含まれますか。
- 委員 機器の導入初期には一時的に職員負担が増す可能性がありますが、導入後の定着により負担軽減につながった事例もあります。市としては、機器を導入して終わりとはせず、業務フローの整理や課題分析、最適な機器選定を支援する伴走型支援事業を別途実施する予定です。研修等を通じて施設内でDXを推進できる人材の育成も行い、実効性のある仕組みづくりを進めていく方針です。委員構成については、現時点では外部委員4名、市民委員1名の計5名を予定しており、委員の選定については現在調整中です。また、部会員等については小野委員長に一任する予定です。
- 委員 今後の具体的な進め方については、設置後の部会で改めて検討することとし、まずは部会を設置について、異論はないと確認します。

< (4)介護人材に係るアンケート調査について >

- 委員長 介護人材に係る従業員アンケート調査について、外国人職員も就労している現状を踏まえ、言語対応などの調査における配慮や対応状況について教えてください。
- 事務局 現段階では日本語のみでの実施を想定しています。
- 委員長 言語対応への配慮を求めます。
- 事務局 検討します。
- 委員 初めて実施する介護人材に関するアンケートについて、有益な結果が得られることを期待しています。その結果を現在検討中の第10期計画にどのようにフィードバックしますか。
- 事務局 実施したアンケート結果については、令和8年度第1回委員会において報告する予定です。ICT導入や外国人材活用など、今後の施策へどのようにつながるかについてフィードバックする予定です。
- 委員 Web回答方式だと無作為抽出にならないのでしょうか。アンケートの

- 実施方法について教えてください。また、外国人等への配慮として、ルビ付だけでなく「やさしい日本語」や多言語対応について十分な検討が必要です。
- 事務局 約800事業所の管理者を対象に介護人材実態調査を実施し、従業員調査は管理者を通じて配布する予定です。
- 委員 管理者経由での配布は記入の誘導などバイアスが生じる恐れがあります。
- 事務局 当該調査方法について再検討します。また、言語対応についても検討します。
- 委員 アンケート調査において、前向きな内容だけでなく、現場の負担感や否定的な気持ちも率直に回答できるような設問があるとよいと思います。
- 委員長 調査期間は3月下旬予定とされているが、課題を踏まえると、予算の範囲内で実施時期に一定の柔軟性を持たせることも検討すべきではないかと考えます。
- 事務局 調査スケジュールは現時点では仮のものであり、ご意見を踏まえて再検討したうえで、必要に応じて実施時期を修正する考えです。
- 委員 ケアマネジャーのシャドーワークに着目している点は評価できるが、ケアマネジャーが減少している要因はそれだけではないと感じています。介護職員の処遇改善加算は続いているものの、給与を含めた待遇面が人材確保・定着に大きく影響していると考えられるため、そうした視点も調査や分析に反映してください。

議題2 ■ その他

- (1) 第9期計画の介護保険事業特別会計予算について
- (2) 介護保険料に関する豊中市介護保険条例の改正について
- (3) 在宅認定者調査の結果報告（概要）について
- (4) 第9期計画の重点施策上半期の進行管理について

事務局 【資料説明】

- (資料5) 「第9期計画の介護保険事業特別会計予算について」
- (資料6-1、資料6-2) 「介護保険料に関する豊中市介護保険条例の改正について」
- (資料7 参考資料) 「在宅認定者調査の結果報告（概要）について」
- (資料8) 「第9期計画の重点施策上半期の進行管理について」
- (5) 部会報告について 資料をご確認、説明は割愛。

提案・質疑応答

< (2) 介護保険料に関する豊中市介護保険条例の改正について >

- 委員 本算定期期の変更について、市が変更を推奨しているという理解でよろしいでしょうか。
- 事務局 本算定期期の変更は、保険料算定に関連する介護保険システムが、国が主導する基幹システムの標準化の基づくものです。システムの標準化に伴い、税情報との連携が月1回に変更となり、現行の運用では不的確な税情報が連携される可能性が高まるため、標準化の機会を捉え、算定期期を7月本算定へ変更する案を提案するものです。3月議会への上程を予定しています。

委員 地域住民に介護現場を知ってもらう取組みの話を聞き、大変意義のある取組みだと感じた。介護職を志すきっかけとして、家族の介護経験から現場の大変さや意義を実感した例や、専門学校で学び現場に入った例がある一方で、近年は介護系専門学校の入学者数が減少していると聞いており、残念に思っています。そのような中で、地域の人が現場に触れる機会を提供している取組みは意義があると思います。

事務局 次回の運営委員会は、次年度を予定しており4回開催予定です。

閉会